

全体構成

1. 検討の背景（社会環境の変化、郵政事業を巡る状況等）
2. 具体的な方向性
 - ① 日本郵政グループ・郵便局におけるデータの活用
 - ② 日本郵政グループの地方創生への貢献
 - ③ 日本郵政グループ（日本郵政、日本郵便）におけるコンプライアンス・グループガバナンスの強化
 - ④ 日本郵政グループによるSDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献・ESG（環境・社会・ガバナンス）への取組
3. 今後の検討の進め方

2. 具体的な方向性

① 日本郵政グループ・郵便局におけるデータの活用

〔基本的考え方〕

- デジタル化(データ活用)は、① 業務効率化・既存サービスの質の向上、② 新たなビジネス(収益源)の創出、③ 公的サービスへの活用、に分けて整理すべき。
- 配達原簿など「既に保有するデータ」については、信書の秘密や個人情報の保護に十分配慮しつつ、本来業務としての利用を中心に、仮名加工情報の活用も含め幅広く検討すべき。
- 「個人に着目した」「同意取得を前提とした」利用者にメリットある魅力的な新サービスを開発・提供すべき。
- 外部企業等と積極的に提携を図ることにより、「プラットフォーム・ビジネス」を提供すべき。

〔DX推進に当たり日本郵政グループにおいて早急に対応すべき取組〕

- ・ 業務全体のペーパーレス化
- ・ システムやデバイスの標準化・共用化
- ・ グループ各社に分散している「ID」(利用者との接点)の一元化
- ・ 共通顧客データベースの構築(トップダウンで取り組む)、売上げ・コストなどのデータの経営への活用
- ・ DX専門人材の確保(外部人材や若手の登用、ハッカソンの開催等により、エンジニアがあこがれる組織へ)

〔具体的サービス(イメージ)〕

- 「共通ID」を活用し、出産、終活等のライフイベントに着目した「本格的ライフサポートサービス」を提供。
- 日本郵政が「情報銀行」となり、関係企業等と連携しつつ、見守り、健康診断サービス等を地域住民へ提供。
- 「スマートシティ」や「MaaS」に係るプロジェクトに参画し、ドローンによる配送、客貨混載サービス等を提供。
- ローカル5G、LPWA等を利用し、無人搬送車の遠隔制御などIoTによる業務の効率化等に着手。
- 日本郵政グループ(全体)のサービスに容易にアクセスできる「スーパーアプリ」を導入。

② 日本郵政グループの地方創生への貢献

〔基本的考え方〕

- 全国津々浦々に実店舗を有する「地域住民サービスのラストリゾート」としての存在感を発揮。
- 24,000の郵便局ネットワーク、40万人の従業員等のリソースを地域住民等に開放・提供・活用。
- 地域住民のデジタル・ディバイドも含めた格差是正解消に資するサービスを提供。
- 地域の郵便局は、地域住民の居住実態や需要の変化を踏まえた適正な配置の確保が必要。

〔具体的な政策及びサービス（イメージ）〕

- 自治体、銀行の業務など様々なサービスをワンストップで提供する、業務密度の高い拠点へ。
（マイナンバーカードを活用した行政サービスの利用支援等についてはモデル実証を実施）
- 5G等携帯電話基地局の設置場所として、インフラシェアリングを含め、郵便局舎等を活用。
- 「デジタル活用支援員」等の活動拠点として郵便局の空きスペース等を活用。
- 地域活性化ファンドへ積極的に投資。いわゆるミューチュアル・ファンドを組成し、投資信託商品として窓口販売。

③ 日本郵政グループ（日本郵政、日本郵便）におけるコンプライアンス・グループガバナンスの強化 〔基本的考え方〕

かんぽ生命不適正募集問題、ゆうちょ銀行のキャッシュレス決済不正利用事案等を踏まえ、コンプライアンス、グループガバナンスの自主的・抜本的な強化に取り組むべき。

〔政策の方向性〕

日本郵政、日本郵便に対する行政処分・行政指導の着眼点、要件等を、「監督指針」という形で初めて可視化・透明化する。

④ 日本郵政グループによるSDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献・ESG（環境・社会・ガバナンス）への取組

〔基本的考え方〕

- ユニバーサルサービスを提供する公共的事業者として、また40万人の雇用を有する大企業として、SDGs・ESGを重視した企業経営に率先して取り組むべき。

〔取組の方向性〕

- ・ 電動車両・電動バイクの増備、木質バイオマス、CLT(直交集成板)の使用などに取り組む。
- ・ 人権、ジェンダーに配慮するための適切な体制を確保し、誤ったメッセージを発出しない。
- ・ 顧客満足度や従業員満足度の経営指標化、統合的な評価制度の導入等を実施。
- ・ 金融二社の資金運用に当たっては、SDGs及びESGを意識した投資先の選定等を実施。